

都道府県における デジタル・ガバメントの 先進事例調査【概要版】

令和2年10月

全国知事会

情報化推進プロジェクトチーム

調査の概要



調査の目的 社会全体のデジタル化を進める中、各地方公共団体の担う役割は大きく、コロナの時代の「新たな日常」を構築するためには、デジタル・ガバメントの推進が重要であることから、全国知事会として、各都道府県が実施している先進事例を調査し、その横展開を図る。

調査の時期 令和2年6月～7月

調査の対象 47都道府県

調査項目及び回答数

区分	項目	回答数 (都道府県数)
基礎調査	AI・RPA・チャットボット等による業務効率化	357 (46)
	情報システムの共同利用	123 (34)
	DX推進体制 (デジタル人材の育成・確保、組織)	114 (42)
先進事例	上記に加え 行政手続のオンライン化、オープンデータの推進 等	48 (21)

① A I ・ R P A ・ チャットボット等による業務効率化

基礎調査から

- 全都道府県での取組件数は357件で、うち207件は総務分野に集中
- 会議録作成・テープおこし等は23都道県で実証・導入中
- 他の自治体と共同利用中／共同利用可能な取組は49件（8都県）

先進事例から

- 児童虐待に係る対応の判断をサポートするA I**
 - ・経験の少ない職員に、A I がリスクの提示やアドバイスを実施
 - ・導入自治体を増やすことで、A I の精度向上を図ることが可能
- 高齢者に自動で架電し、会話時の音声を解析するA I**
 - ・音声の解析により、高齢者の安否確認・健康管理等を実施
 - ・家庭電話の使用により、利用者側の初期導入費用が不要
 - ・今後、音声認識の精度評価や、シナリオ作成等を実施予定
- 特別交付税基礎数値報告に係るR P A活用**
 - ・約170種類の調査票のとりまとめ作業をR P Aにより効率化

②情報システムの共同利用

基礎調査から

- 全都道府県での取組件数は123件で、うち60件は総務分野に集中
- 電子申請・届出、施設予約、電子入札・調達で共同利用が多い
- 共同利用者は主に市町村で、都道府県間の共同利用はわずか

先進事例から

- 単独自治体の導入では費用面で困難な技術水準を確保するための共同クラウドサービスの活用**
 - ・県が市町村と共同利用可能なクラウド基盤やネットワークを一括整備
- 被災者生活再建支援システムの市区町村との共同利用**
 - ・共同利用によるスケールメリットを生かし、市区町村のシステム導入を促進
- 災害情報をA Iでマッピングするシステムの市町との共同利用**
 - ・消防団等からSNSで収集した情報をA Iで地図上にマッピング
 - ・県・市町の災害対策本部でリアルタイムに現場情報を確認し、効果的な避難情報を提供

③DX推進体制（デジタル人材の育成・確保、組織）

基礎調査から

- デジタル人材の育成・確保の事例は41件
- うち32件は外部人材の登用/採用で、職員の育成は6件
- 組織の設置事例は72件で、うち部・課・室等の設置が28件、
庁内横断的な組織が27件、民間も含んだ協議会等の設置が17件

先進事例から

- 外部人材を兼業・副業の枠組みで確保**
- デジタルマーケティング人材の育成**
 - ・デジタルマーケティングアドバイザーを招き、職員がウェブ解析士資格取得レベルのウェブ広告や分析ツールの使用方法等を学習し、エビデンスに基づく施策を展開
- スマート人材の育成**
 - ・データ利活用やBPR（業務改善）のノウハウ、企画立案から導入までのプロジェクト管理のスキル等、体系的な研修とフィールドワークを組み合わせ、人材を育成

④その他

1 行政手続のオンライン化

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

○**手続のランク付けによるオンライン化対象手続の拡大**

- ・ 行政手続の棚卸調査により、「実現容易性」、年間申請件数による「効果」をランク付けし、計画的に推進
- ・ 汎用電子申請システムを活用し、経費負担なしで対象事務を拡大

○**看護学校入学試験の出願のオンライン化**

- ・ 受験生によるオンライン入力のデータを活用し、入学願書、受験申込書、受験票、面接カードを一度に作成
- ・ 受験票をオンラインで一斉返信
- ・ 採用担当者・受験者双方の手続に係る負担を軽減
- ・ 受験手数料（収入証紙徴収）の電子収納に向け関係各課と調整中

④その他

2 オープンデータの推進

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

- **3次元点群データのオープンデータ化**
 - ・データ取得業務を発注する際の仕様書への記載により、データの権利関係の課題をクリアし、オープンデータ化を実現
- **地図データを最新状態に保持する仕組みの整備**
 - ・県と市町村が共同利用している統合型地理情報システム（GIS）の地図データをオープン化
 - ・統合型GISにおいて、オープンデータ公開推奨データ用入力フォームを提供し、最新状態を維持する仕組みを構築
- **高精度3次元地理空間データのオープンデータ化**
 - ・1mメッシュの高精度で全県土分のデータ公開を実現
 - ・公開データを活用したアイデア・提案も募集

④その他

3 テレワークやWeb会議等の導入

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

- 在宅勤務用リモートデスクトップの導入**
 - ・自席の業務用PCを自宅から遠隔操作
 - ・ソフトウェア導入のための県オリジナル手順書も整備
- 市町村が参加できるWeb会議システムの構築**
 - ・全市町村へのセルラータイプのタブレット端末とWeb会議ライセンスの配布
- テレワーク、モバイルワーク推進のための全職員へのSIM通信機能付きノートパソコンの導入**
- 児童虐待対応へのモバイル端末の活用**
 - ・タブレット端末からの業務支援システム利用、カメラ画像の共有が可能となり、一時保護の判断などを迅速化
- 障がい者の就労支援への分身ロボットの活用**

④その他

4 セキュリティ対策

基礎調査から

(各都道府県で様々な取組事例あり)

先進事例から

○市町村とのセキュリティインシデント体制の確立

- ・災害対策と同様に、被害の拡大防止や早急な復旧を目指し、インシデント発生時に協力して対応・支援する体制を整備
- ・定例研修・訓練等の機会を設け、スキルアップのみならず、セキュリティ対策に対する当事者意識を涵養

○次世代セキュリティ対策ソフトの導入

- ・庁内ネットワークに接続している全端末に、次世代セキュリティソフトを導入し、未知のマルウェアに対する先読み防御等によりセキュリティレベルが向上

④その他

5 その他

先進事例から

- QRコードやキャッシュレス決済を活用して、施設や店舗等への訪問履歴を登録し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生時に、訪問者に効果的に通知する仕組みの整備
- 民間のビッグデータを利用し、人流データ分析や県民ニーズ推移を把握し、新型コロナウイルス感染症対策に活用
- 地方税の滞納整理として行う金融機関への預貯金調査を、電子化して実施
- 衛星データを活用して行政課題解決を図る衛星画像利用システムの開発
- AIスピーカー等を利用した災害情報提供と避難呼びかけ、避難所等に関する質問への回答